

## 【韓国】 嫌韓デモ根絶を求める決議の採択

九州大学アジア太平洋未来研究センター助教 菊池 勇次

(本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。)

\* 2014年12月2日、韓国国会本会議において、日本政府に嫌韓デモへの具体的措置をとるよう求め、問題解決に向けた韓国政府の外交的努力を促し、国際社会との連帯を図ること等を骨子とする「日本国内の嫌韓デモ根絶を求める決議」が全会一致で採択された。

### 1 背景及び経緯

2014年10月6日、最大野党・新政治民主連合の沈載権（シム・ジェグオン）議員が「日本国内の嫌韓デモ根絶を求める決議案」を代表発議した。沈議員は、同決議案の提案理由において、2011年から2014年7月までの間に東京地域で行われた嫌韓デモの件数は349件に達し、在日同胞が商店の売上減少や身の不安等を訴えているが、日本政府は表現の自由を口実に嫌韓デモの許可を与えているため、韓国国会が決議を採択し、嫌韓デモに対する日本政府の具体的な措置と韓国政府の外交的努力を求める必要があると主張した。

同決議案は、2014年11月24日の外交統一委員会に上程され、同委員会法案審査小委員会に付託された。同小委員会では、12月1日の会議で審査が行われ、外交統一委員会首席専門委員から、決議案主文の「日本軍国主義の被害者として日本に定着することになった我が在日同胞」という表現について、軍国主義の被害者以外の同胞も定着しているため、「我が在日同胞」に修正するのが望ましいとの意見が出された。また、与党・セヌリ党の沈允肇（シム・ユンジョ）同委員会法案審査小委員長は、ヘイトスピーチを「吐き出す」という主文の表現について、公式文書に使うのは適切ではないと指摘し、削除を提案した。このほか、「在日同胞」と「在日韓国人」という表記が混じっているのを「在日同胞」に統一すべき等の修正意見が出され、これらの意見を反映した修正案が可決された。

小委員会終了後、直ちに開かれた外交統一委員会全体会議では、セヌリ党の劉承畋（ユ・スンミン）議員が主文第1項の「殺人的な犯罪行為」という表現について、日本政府や日本社会に決議が伝えられることも考慮し、品格のある表現を使うことが望ましいと指摘した。また、セヌリ党の李在五（イ・ジェオ）議員は、このような形式的な決議がいかなる外交的効力を持ち得るのか、首脳会談等の外交的努力を並行する必要があるのではないのかと疑念を呈した。また、主文第3項は、韓国国会が誰と国際的な連帯を強化するのかが不明確であると指摘した。

その結果、修正案の作成を委員長に一任することにして同決議案は可決された。修正案では、主文第1項の「殺人的な犯罪行為」を「反人倫的な行為」に修正し、また、主文第3項の「人種差別的憎悪犯罪」という表現が「人種差別的行為」に改められた。

その後、同決議案は12月2日の本会議において全会一致で採択された。なお、嫌韓デモに関する決議の採択は、今回が初めてである（以下筆者翻訳。[]内は筆者補足）。

## 2 決議の全文

### 主文

大韓民国国会は、最近、日本国内の嫌韓デモが韓国人に対する過激な表現や誹謗中傷の水準を越え、日本に居住する在日同胞の安全と生計を脅かす水準に達し、

国連自由権規約委員会までもがヘイトスピーチに憂慮を表明し、差別を煽る行動を禁止し、関係者を処罰するよう勧告したにもかかわらず、日本政府が「表現の自由」を口実に嫌韓デモの許可を与え、嫌韓デモを防ぐためのいかなる具体的な措置も打ち出していないことについて、強く抗議し、

特に嫌韓デモを主導する在特会（在日特権を許さない市民の会）等により繰り返される嫌悪すべき憎悪の混じった発言は、表現の自由ではなく、在日同胞に等しく苦痛と傷を残す暴力であり、反人倫的な行為であると指摘し、

大韓民国国会は、我が在日同胞の痛みを癒やし、韓日関係の未来志向的な発展のため、日本の嫌韓デモは決して容認されないことを明らかにするため、次のとおり決議する。

1. 大韓民国国会は、日本国内の在特会等の嫌韓デモが在日同胞の安全と生計を脅かす暴力であり、反人倫的な行為であるという点を明らかにし、日本政府が日本国内の嫌韓デモを防ぐための具体的な措置を講じるよう求める。
2. 大韓民国国会は、在日同胞が嫌韓デモにより安全と財産に被害を受けないよう、我が政府が予防及び事後措置を積極的にとると同時に、日本政府が嫌韓デモの根絶対策を打ち出せるよう、[韓国政府が]より積極的な外交的努力を傾けるよう求める。
3. 大韓民国国会は、国連自由権規約委員会及び人種差別撤廃委員会が憂慮を表明したように、日本国内の嫌韓デモは表現の自由を越えた人種差別的行為であり、韓日両国のみならず、全世界の平和と安全を脅かす深刻な事案であると認識し、国連を含む国際社会が日本国内の嫌韓デモ勢力に明確に警告を發し、嫌韓デモを防ぐための国際的な連帯を強化していくよう求める。

参考文献(インターネット情報は2014年12月11日現在である。)

- ・「일본 내 혐한시위 근절을 위한 촉구 결의안」  
<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_Y1Q4N1T0I0Y6H1O5J5B7S0L0I9L1Z1](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_Y1Q4N1T0I0Y6H1O5J5B7S0L0I9L1Z1)>
- ・「제 329 회국회(정기회) 외교통일위원회회의록(법안심사소위원회)(임시회의록) 제 2 호」  
<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より
- ・「제 329 회국회(정기회) 외교통일위원회회의록(임시회의록) 제 6 호」  
<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より